

平成31年度（2019年度）

大阪狭山市水道事業会計予算書

大阪府大阪狭山市上下水道部

目 次

平成31年度（2019年度）大阪狭山市水道事業会計予算・・・・・・・・・・	1
（予算に関する説明書）	
平成31年度（2019年度）大阪狭山市水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・	3
平成31年度（2019年度）大阪狭山市水道事業キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	7
給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
継続費に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業予定損益計算書・・・・・・・・	15
平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・	16
平成31年度（2019年度）大阪狭山市水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・	19
注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
平成31年度（2019年度）大阪狭山市水道事業会計予算明細書・・・・・・・・	23
（収益的收入及び支出）	
平成31年度（2019年度）大阪狭山市水道事業会計予算明細書・・・・・・・・	32
（資本的收入及び支出）	
平成31年度（2019年度）大阪狭山市水道事業会計企業債償還金明細書・・・・・・・・	35
平成31年度（2019年度）大阪狭山市水道事業会計たな卸資産購入限度額基礎資料・・	36

平成31年度(2019年度)大阪狭山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度(2019年度)大阪狭山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,780 戸
(2) 年間総給水量	6,378,000 m ³
(3) 1日平均給水量	17,426 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 受託工事	1,049 千円
ロ 他会計負担金による工事	7,681 千円
ハ 送配水管等設備改良費	321,698 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,275,389 千円
第1項 営業収益	1,158,696 千円
第2項 営業外収益	116,683 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,234,772 千円
第1項 営業費用	1,183,437 千円
第2項 営業外費用	50,285 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額222,323千円は、消費税資本的収支調整額27,227千円、損益勘定留保資金95,096千円、建設改良積立金100,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	292,879 千円
第1項 企業債	246,800 千円
第3項 工事負担金	1,105 千円
第4項 他会計負担金	7,620 千円
第5項 分担金	37,344 千円
第6項 固定資産売却代金	10 千円
支 出	
第1款 資本的支出	515,202 千円
第1項 建設改良費	406,592 千円
第2項 固定資産購入費	2,384 千円
第3項 企業債償還金	105,226 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中央監視制御設備等更新事業	297,973千円	平成30年度 (2018年度)	99,325千円
				平成31年度 (2019年度)	198,648千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
受水池兼送水管理センター運転管理業務	平成31年度(2019年度)から 平成32年度(2020年度)まで	80,161千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管整備事業	62,000千円	証書借入又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
基幹管路整備事業 受水管布設工事	47,600千円			
基幹管路整備事業 分水設置工事	10,000千円			
中央監視制御設備等更新事業	127,200千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 162,739 千円
- (2) 交際費 30 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額9,979千円と定める。

平成31年(2019年) 2月22日提出

大阪狭山市長 古川 照人

予算に関する説明書

平成31年度(2019年度)大阪狭山市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			千円 1,275,389	
	1. 営 業 収 益		1,158,696	
		1. 給 水 収 益	1,086,670	水道料金
		2. 受 託 工 事 収 益	419	新設・増口径等給水工事負担金
		3. その他営業収益	71,607	消火栓修理受託金・下水道使用料徴収業務受託料等
	2. 営 業 外 収 益		116,683	
		1. 受 取 利 息	716	預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	720	一般会計繰入金(児童手当)
		3. 雑 収 益	2,246	雑収益
		4. 長期前受金戻入	113,001	長期前受金の戻入
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 固定資産売却益	10	有形固定資産売却益

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			千円 1,234,772	
	1. 営 業 費 用		1,183,437	
		1. 原水及び浄水費	639,534	広域水道受水及び配水設備維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	92,480	配水及び給水の維持管理に要する費用

款	項	目	予定額	備 考
		3. 受 託 工 事 費	千円 401	新設・増口径等給水工事に要する費用
		4. 業 務 費	154,452	検針、調定、徴収、消込、その他業務の運営に要する費用
		5. 総 係 費	54,400	企業全般業務に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	240,100	償却資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	2,050	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		8. その他営業費用	20	材料売却原価
	2. 営 業 外 費 用		50,285	
		1. 支 払 利 息	35,521	企業債及び一時借入金の利息
		2. 雑 支 出	1,510	雑支出
		3. 消 費 税	13,254	消費税
	3. 特 別 損 失		50	
		1. 固定資産売却損	50	車両運搬具等の売却損
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			千円 292,879	
	1. 企 業 債		246,800	
		1. 企 業 債	246,800	老朽管整備事業等に対する企業債
	3. 工 事 負 担 金		1,105	
		1. 工 事 負 担 金	1,105	配水管の新設等に対する工事負担金
	4. 他会計負担金		7,620	
		1. 他会計負担金	7,620	消火栓新設工事負担金及び公共下水道工事に伴う配水管移設補償金等
	5. 分 担 金		37,344	
		1. 給 水 分 担 金	37,344	新設・増口径等給水工事に伴う分担金
	6. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	有形固定資産売却代金

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 515,202	
	1. 建設改良費		406,592	
		1. 受 託 工 事 費	1,049	配水管の新設等に要する費用
		2. 他会計負担金 工 事 費	7,681	消火栓新設工事、公共下水道工事に伴う配水管移設工事等に要する費用

款	項	目	予定額	備 考
		3. 送 配 水 管 等 設 備 改 良 費	千円 321,698	配水管布設・布設替工事等に 要する費用
		4. 事 務 費	76,164	建設改良工事事務に要する 費用
	2. 固 定 資 産 購 入 費		2,384	
		1. 工 具、器 具 及 び 備 品	1,242	工具、器具、備品購入に要する 費用
		2. 機 械 及 び 装 置	1,142	量水器購入に要する費用
	3. 企 業 債 償 還 金		105,226	
		1. 企 業 債 償 還 金	105,226	企業債未償還元金の償還金
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

平成31年度(2019年度)大阪狭山市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年(2019年)4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	23,390
	減価償却費	240,100
	資産減耗費	2,050
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,318
	長期前受金戻入額	△ 113,001
	受取利息及び受取配当金	△ 716
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,521
	有形固定資産売却損益 (△は益)	41
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 718
	未払金の増減額 (△は減少)	3,494
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,478
	前受金増減額 (△は減少)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	182,365
	利息及び配当金の受取額	716
	利息の支払額	△ 35,521
	業務活動によるキャッシュ・フロー	147,560
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 352,771
	有形固定資産の売却による収入	9
	無形固定資産の取得による支出	△ 26,840
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	42,891
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,711
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	246,800
	企業債の償還による支出	△ 105,226
	出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	141,574
	資金減少額	△ 47,577
	資金期首残高	1,597,463
	資金期末残高	1,549,886

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 15	1,953	57,641	1,728	55,597	116,919	23,409	140,328
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	9,529	0	8,906	18,435	3,976	22,411
	合 計	0	(0) 17	1,953	67,170	1,728	64,503	135,354	27,385	162,739
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 14	2,652	53,042	389	48,458	104,541	21,839	126,380
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	9,585	0	8,694	18,279	3,978	22,257
	合 計	0	(0) 16	2,652	62,627	389	57,152	122,820	25,817	148,637
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 1	△699	4,599	1,339	7,139	12,378	1,570	13,948
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△56	0	212	156	△2	154
	合 計	0	(0) 1	△699	4,543	1,339	7,351	12,534	1,568	14,102

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊 勤務 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	2,676	4,440	9,658	1,296	1,621	24	3,808	31,587	720	8,673
	前年度	2,040	3,720	9,859	972	1,313	24	3,976	29,879	480	4,889
	比 較	636	720	△201	324	308	0	△168	1,708	240	3,784

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	4,543	給与改定に伴う増減分	121	平成30年度(2018年度) 給与改定に伴う増額分 121千円
		昇給に伴う増加分	570	平成31年度昇給に伴う増加分 (2019年度) 570千円
		その他の増減分	3,852	増員分(5名) 18,274千円 減員分(4名) △14,422千円 職員数の異動状況 本年度 17人 前年度 16人 増・減 1人 採用・退職の状況等 平成30年度中採用者数 1人 平成30年度中退職者数 0人 (2018年度)
手 当	7,351	制度改正に伴う増減分	347	平成30年度(2018年度) 制度改正に伴う増額分 347千円 勤勉手当支給割合 1.8月→1.85月
		その他の増減分	7,004	平成31年度各手当増減額 (2019年度) 扶養手当 636千円 扶養手当 12人 管理職手当 720千円 管理職手当 6人 地域手当 △201千円 地域手当 17人 住居手当 324千円 住居手当 4人 通勤手当 308千円 通勤手当 17人 特殊勤務手当 0千円 特殊勤務手当 2人 時間外勤務手当 △168千円 時間外勤務手当 11人 期末・勤勉手当 1,361千円 期末・勤勉手当 17人 児童手当 240千円 児童手当 5人 退職給付費 3,784千円

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般職
平成31年(2019年)1月1日現在	平均給料月額 (円) 330,153
	平均給与月額 (円) 418,070
	平均年齢 (歳) 45歳0月
平成30年(2018年)1月1日現在	平均給料月額 (円) 328,754
	平均給与月額 (円) 434,835
	平均年齢 (歳) 47歳10月

(2) 初任給

区 分	一般職(円)	一般会計の制度
高校卒	158,300	同じ
短大卒	170,100	同じ
大学卒	187,200	同じ

(3) 級別職員数

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年(2019年) 1月1日現在	8級	1	6.6	平成30年(2018年) 1月1日現在	8級	1	6.7
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	6級	2	13.4		6級	3	20.0
	5級	4	26.7		5級	4	26.7
	4級	2	13.4		4級	2	13.2
	3級	4	26.7		3級	4	26.7
	2級	1	6.6		2級	1	6.7
	1級	1	6.6		1級	0	0.0
	計	15	100.0		計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	次長	課長 参事	課長補佐 主幹	主査	主任	主事	主事補

(4) 昇給

区 分			一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		16
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		94.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		16
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		93.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成31年(2019年)1月1日現在)	13.33
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、徴収手当

(6) 期末手当、勤勉手当

※()内は、再任用職員の支給率を示したものである。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.05) 2.125	(1.20) 2.275	(2.25) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	損益勘定留保資金等							
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	
資本的支出	建設改良費	中央監視制御設備等更新事業	30 (2018)	99,325	90,000	9,325	—	67,500	—	67,500	—	22.7	通次繰越 31,825
			31 (2019)	198,648	127,200	71,448	—	—	230,473	230,473	—	77.3	
			計	297,973	217,200	80,773	—	67,500	230,473	297,973	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	一般財源 (千円)
大阪狭山市検 針・徴収等管 理業務	73,577	—	—	平成31年度 (2019年度)	61,783	61,783
水道施設総合 整備計画策定 業務	28,080	—	—	平成31年度 (2019年度)	28,080	28,080
受水池兼送水 管理センター 運転管理業務	80,161	—	—	平成31年度 (2019年度) から 平成32年度 (2020年度) まで	80,161	80,161

平成30年度(2018年度)大阪狭山市水道事業予定損益計算書
(平成30年(2018年)4月1日～平成31年(2019年)3月31日)

(単位:千円)

1.	営	業	収	益											
(1)	給	水	収	益	995,779										
(2)	受	託	工	事	収	益	0								
(3)	そ	の	他	営	業	収	益								
					60,440	1,056,219									
2.	営	業	費	用											
(1)	原	水	及	び	浄	水	費								
(2)	配	水	及	び	給	水	費								
(3)	受	託	工	事	費	0									
(4)	業	務	費		131,230										
(5)	総	係	費		43,189										
(6)	減	価	償	却	費	234,300									
(7)	資	産	減	耗	費	2,050									
(8)	そ	の	他	営	業	費	用								
					19	1,064,076									
	営	業	利	益			△ 7,857								
3.	営	業	外	収	益										
(1)	受	取	利	息	1,284										
(2)	他	会	計	補	助	金	440								
(3)	雑	収	益		5,729										
(4)	長	期	前	受	金	戻	入								
					113,976	121,429									
4.	営	業	外	費	用										
(1)	支	払	利	息	36,045										
(2)	雑	支	出		1,645	37,690	83,739								
	経	常	利	益			75,882								
5.	特	別	利	益											
(1)	固	定	資	産	売	却	益								
					0	0									
6.	特	別	損	失											
(1)	固	定	資	産	売	却	損								
					0	0	0								
	当	年	度	純	利	益	75,882								
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	124,995				
	そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	100,000
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	300,877			

平成30年度(2018年度)大阪狭山市水道事業予定貸借対照表
(平成31年(2019年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産		(単位：千円)	
(1) 有形固定資産			
イ 土地	576,411		
ロ 償却資産	13,959,589		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 7,697,240</u>	6,262,349	
ニ 建設仮勘定	90,150		
有形固定資産合計		6,928,910	
(2) 投資			
イ その他投資	47		
投資合計		47	
固定資産合計			6,928,957
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,597,463	
(2) 未収金	66,213		
貸倒引当金	<u>△ 4,072</u>	62,141	
(3) 貯蔵品		8,740	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		4,920	
流動資産合計			1,673,264
資産合計			<u><u>8,602,221</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 1,851,047

ロ その他企業債 0 1,851,047

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 114,877

固定負債合計

1,965,924

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 105,226

ロ その他企業債 0 105,226

(2) 営業未払金

53,643

(3) 未払消費税

0

(4) 前受金

5,532

(5) 引当金

イ 賞与引当金 9,479

ロ 法定福利費引当金 1,911

ハ 修繕引当金 153,392 164,782

(6) その他流動負債

19,896

流動負債合計

349,079

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 6,371,775

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 3,695,009

繰延収益合計

2,676,766

負債合計

4,991,769

資本の部

6. 資 本 金		(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金	2,827,273	
資 本 金 合 計		2,827,273
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,590	
ロ 国庫（府）補助金	34,346	
ハ 他会計補助金	33,981	
ニ 工事負担金	147,165	
ホ 他会計負担金	15,220	
資本剰余金合計	232,302	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	40,000	
ロ 建設改良積立金	210,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	300,877	
利益剰余金合計	550,877	
剰 余 金 合 計		783,179
資 本 合 計		3,610,452
負 債 資 本 合 計		8,602,221

平成31年度(2019年度)大阪狭山市水道事業予定貸借対照表
(平成32年(2020年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

イ 土地 576,411

ロ 償却資産 14,380,558

ハ 減価償却累計額 △ 7,919,340 6,461,218

ニ 建設仮勘定 1,960

有形固定資産合計 7,039,589

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 26,840

無形固定資産合計 26,840

(3) 投資

イ その他投資 47

投資合計 47

固定資産合計 7,066,476

2. 流動資産

(1) 現金預金 1,549,886

(2) 未収金 68,499

貸倒引当金 △ 3,942 64,557

(3) 貯蔵品 14,218

(4) その他流動資産 0

(5) 未収消費税還付金 3,351

流動資産合計 1,632,012

資産合計 8,698,488

負債の部

3. 固定負債

(単位：千円)

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 1,993,679

ロ その他企業債 0 1,993,679

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 123,550

固定負債合計

2,117,229

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 104,168

ロ その他企業債 0 104,168

(2) 営業未払金

57,137

(3) 未払消費税

0

(4) 前受金

5,532

(5) 引当金

イ 賞与引当金 10,646

ロ 法定福利費引当金 2,172

ハ 修繕引当金 141,210 154,028

(6) その他流動負債

19,896

流動負債合計

340,761

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 6,414,666

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 3,808,010

繰延収益合計

2,606,656

負債合計

5,064,646

資本の部

6. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		2, 827, 273	
資 本 金 合 計			2, 827, 273
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 590		
ロ 国 庫 (府) 補 助 金	34, 346		
ハ 他 会 計 補 助 金	33, 981		
ニ 工 事 負 担 金	147, 165		
ホ 他 会 計 負 担 金	15, 220		
資 本 剰 余 金 合 計		232, 302	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	40, 000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	110, 000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	424, 267		
利 益 剰 余 金 合 計		574, 267	
剰 余 金 合 計			806, 569
資 本 合 計			3, 633, 842
負 債 資 本 合 計			8, 698, 488

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	建物 20年～65年
	構築物 10年～60年
	機械及び装置 8年～20年
	車両運搬具 4年～6年
	工具、器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	大阪広域水道施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額 58,394 千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる 29,634 千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 31 年度(2019 年度)において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 9,479 千円の取崩しを予定している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成 31 年度(2019 年度)において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 1,911 千円の取崩しを予定している。

(3) 修繕引当金の取崩し

平成 31 年度(2019 年度)において、修繕費を使用する見込みであるため、修繕引当金 12,182 千円の取崩しを予定している。

III. セグメントの情報の開示

大阪狭山市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	17,403,600 円
1 年超	23,875,800 円
	41,279,400 円

平成31年度（2019年度）

大阪狭山市水道事業会計予算明細書

（収益的收入及び支出）

収益的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
1. 水道事業収益				1,275,389	
	1. 営業収益			1,158,696	
		1. 給水収益		1,086,670	
			01. 水道料金	1,086,670	水道料金調定額(一般用) 6,055,000m ³ 1,051,832 水道料金調定額(臨時用) 4,000m ³ 4,028 福祉減免繰入額 30,810
		2. 受託工事収益		419	
			01. 受託工事収益	419	受託工事収益 419
		3. その他営業収益		71,607	
			01. 他会計負担金	4,818	消火栓修理受託金 3,938 舗装工事受託金 880
			02. 受託料	62,318	下水道使用料徴収業務受託料 62,318
			04. 材料売却収益	10	貯蔵量水器売却収益 10
			06. 手数料	1,635	指定手数料 40 指定証交付手数料 20 水道料金支払証明書発行手数料 4 水道使用証明書発行手数料 1 設計審査手数料 438 竣工検査手数料 1,132
			07. 雑収益	2,826	雑収益 2,826
	2. 営業外収益			116,683	
		1. 受取利息		716	
			01. 預金利息	716	普通預金利息 1 定期預金利息 715
		2. 他会計補助金		720	
			01. 他会計繰入金	720	一般会計繰入金(児童手当) 720
		3. 雑収益		2,246	
			01. 不用品売却益	10	不用量水器売却収益 10
			02. その他雑収益	2,236	その他雑収益 2,236
		4. 長期前受金戻入		113,001	
			01. 長期前受金戻入	113,001	長期前受金戻入(受贈財産評価額) 16,096 長期前受金戻入(国庫(府)補助金) 1,320 長期前受金戻入(工事負担金) 21,108 長期前受金戻入(他会計負担金) 30,195 長期前受金戻入(給水分担金) 44,282
	3. 特別利益			10	
		1. 固定資産売却益		10	

[illegible]

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 水道事業費用				千円 1,234,772	千円
	1. 営業費用			1,183,437	
		1. 原水及び浄水費		639,534	
			01. 給料	4,602	給料 4,602
			02. 手当	2,744	管理職手当 600 地域手当 676 通勤手当 24 特殊勤務手当 12 期末手当 837 勤勉手当 595
			03. 賞与引当金繰入額	720	賞与引当金繰入額 720
			04. 法定福利費	1,618	共済組合負担金 1,618
			05. 法定福利費引当金繰入額	147	法定福利費引当金繰入額 147
			07. 旅費	5	管内旅費 5
			10. 備消耗品費	286	受水池兼送水管理センター他消耗品 232 事務用品 4 コンピューター用品 44 連続用紙 6
			11. 燃料費	160	ガソリン 96 軽油 24 重油 40
			13. 通信運搬費	1,007	電話料 343 テレメータ用電話回線専用料 649 NHK受信料 15
			15. 委託料	71,175	受水池兼送水管理センター運転管理業務委託料 67,576 受水池兼送水管理センター清掃業務委託料 758 し尿浄化槽清掃業務委託料 46 し尿浄化槽保守点検業務委託料 27 自家用電気工作物保安管理業務委託料 891 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業委託料 47 施設警備業務委託料 451 配水池清掃業務 972 その他業務委託 330 デマンド監視業務委託料 77
			16. 手数料	67	糞便検査料 67
			17. 賃借料	42	広域水道受水流量信号線共架料 4 建設機械借上料 38

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
			19. 修 繕 費	7,211	受水池兼送水管理センター 1,326 広域水道受水ポンプ場 5,635 車両修理(車検含む) 250
			21. 動 力 費	36,666	受水池兼送水管理センター 15,717 広域水道受水ポンプ場 14,184 広域水道受水池兼低区配水池 5,279 ニュータウン配水池 1,389 大野中区配水池 54 大野高区配水池 38 防災倉庫 5
			22. 薬 品 費	556	次亜塩素酸ナトリウム 343 試薬等 213
			23. 工 事 請 負 費	1,213	水道施設工事 1,213
			30. 負 担 金	9,130	河南水質管理ステーション運営負担金 9,130
			32. 受 水 費	501,257	大阪広域水道受水費 501,257
			33. 造 園 費	803	除草剤等 11 樹木管理業務 792
			38. 光 熱 水 費	125	プロパンガス 89 下水道使用料 36
		2. 配水及び給水費		92,480	
			01. 給 料	23,028	給料 23,028
			02. 手 当	14,757	扶養手当 792 管理職手当 660 地域手当 3,183 住居手当 648 通勤手当 501 時間外勤務手当 1,836 期末手当 3,964 勤勉手当 2,813 児童手当 360
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,432	賞与引当金繰入額 3,432
			04. 法 定 福 利 費	8,265	共済組合負担金 8,265
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	700	法定福利費引当金繰入額 700
			07. 旅 費	7	管内旅費 7
			10. 備 耗 品 費	156	事務用品 17 図書購入費 71 コンピューター用品 32

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					コピー料金 33
					給水検査用品 3
			11. 燃料費	168	ガソリン 168
			12. 印刷製本費	14	建設工事積算基準関係資料印刷製本業務 14
			13. 通信運搬費	68	電話料 56
					切手代 12
			15. 委託料	22,160	修繕業務委託料 19,896
					水道管路図面情報管理システムデータ更新業務委託料 2,264
			17. 賃借料	4,650	金剛～滝谷駅間線路敷内配水管布設敷使用料 93
					狭山駅構内導水管布設敷使用料 87
					狭山駅軌道下配水管布設敷使用料 13
					太満池床・堤塘法尻・北堤導送水管布設敷使用料 537
					水道設計積算システム借上料 1,375
					水道管路図面情報管理システム借上料 2,408
					パソコンソフト借上料 137
			19. 修繕費	2,230	配水管修理 719
					給水管修理 543
					消火栓類修理 524
					弁類修理 314
					水道用調査機器点検修理 30
					車両修理(車検含む) 100
			20. 路面復旧費	2,893	配水管修理跡舗装復旧工事 497
					給水管修理跡舗装復旧工事 327
					給水管改良工事跡舗装復旧工事 1,464
					弁栓室修理跡舗装復旧工事 218
					消火栓室修理跡舗装復旧工事 387
			23. 工事請負費	6,663	給水管改良工事 4,722
					消火栓据替工事 1,941
			24. 材料費	3,289	給配水管材料 809
					弁栓室類材料 1,281
					消火栓材料 698
					消火栓室材料 501
		3. 受託工事費		401	
			10. 備消耗品費	2	事務用品 2
			12. 印刷製本費	2	第2原図 2
			20. 路面復旧費	141	給水管新設工事跡舗装復旧工事 141
			23. 工事請負費	256	給水管新設工事 256

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
		4. 業 務 費		千円 154,452	千円
			01. 給 料	17,368	給料 17,368
			02. 手 当	11,509	扶養手当 690 管理職手当 780 地域手当 2,449 住居手当 324 通勤手当 402 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 1,265 期末手当 3,194 勤勉手当 2,273 児童手当 120
			03. 賞与引当金繰入額	2,780	賞与引当金繰入額 2,780
			04. 法定福利費	6,350	共済組合負担金 6,350
			05. 法定福利費引当金繰入額	567	法定福利費引当金繰入額 567
			07. 旅 費	3	管内旅費 3
			10. 備消耗品費	393	事務用品 12 水道業務用品 69 図書購入費 41 コンピューター用品 247 封筒 24
			11. 燃 料 費	24	ガソリン 24
			12. 印刷製本費	297	印刷製本費 297
			13. 通信運搬費	5,120	料金後納郵便料 4,549 電話料 345 切手代 226
			15. 委 託 料	67,829	計算センター委託料 5,979 検針徴収等管理業務委託料 61,783 廃棄文書リサイクル業務委託料 67
			16. 手 数 料	3,151	口座振替手数料 710 コンビニ収納手数料 2,408 量水器通水器差検査業務手数料 33
			17. 賃 借 料	16,675	料金システム借上料 16,388 自動検針システム借上料 106 コピー機借上料 181
			19. 修 繕 費	10,899	車両修理(車検含む) 200 取替量水器(検満、故障等による貯蔵品からの振替) 5,548

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					量水器修理 4,430
					量水器修理(遠隔式) 432
					量水器交換に伴う修理 109
					検針装置修理 180
			23. 量水器取替費	11,487	量水器取替費 11,487
		5. 総 係 費		54,400	
			01. 給 料	12,643	給料 12,643
			02. 手 当	8,896	扶養手当 438
					管理職手当 1,560
					地域手当 1,903
					住居手当 324
					通勤手当 287
					時間外勤務手当 263
					期末手当 2,408
					勤勉手当 1,713
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,086	賞与引当金繰入額 2,086
			04. 法 定 福 利 費	5,336	共済組合負担金 4,751
					公務災害補償基金負担金 277
					労働保険料 308
			05. 法 定 福 利 費 引当金繰入額	426	法定福利費引当金繰入額 426
			06. 賃 金	1,728	賃金 1,728
			07. 旅 費	323	管内旅費 157
					管外旅費 166
			08. 報 償 費	10	報償費 10
			09. 被 服 費	132	被服費 132
			10. 備 消 耗 品 費	1,702	コピー料金 127
					事務用品 22
					新聞購読料 31
					図書購入費 70
					コンピューター用品 122
					施設消耗品 9
					伝票・帳票用紙 42
					コピー用紙 157
					封筒 26
					危機管理対策消耗品 1,085
					小切手帳 11
			11. 燃 料 費	27	ガソリン 27

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
			12. 印刷製本費	167	予算書・参考資料 84 決算書・参考資料 83
			13. 通信運搬費	372	電話料 335 高速通行料 37
			14. 広告料	169	水道広報活動費 55 水道広報用品 114
			15. 委託料	850	会計システム改修業務委託料 540 職員定期健康診断業務委託料 211 例規検索更新データ作成業務委託料 99
			16. 手数料	204	車両検査・登録手数料(課税分) 82 車両検査・登録手数料(非課税分) 7 車両12ヶ月点検手数料 98 振込・組戻手数料 16 残高証明発行手数料 1
			17. 賃借料	1,510	貸金庫借上料 13 駐車場借上料 23 電話機借上料 268 庁内情報システム及び機器借上料 1,206
			19. 修繕費	894	車両修理(車検含む) 50 財務会計システム保守料 393 庁内情報システム機器保守料 396 プリンター修理 55
			25. 補償費	10	補償費 10
			26. 研修費	186	総会参加費 16 研修参加費 50 講習会参加費 120
			27. 交際費	30	交際費 30
			28. 食糧費	10	食糧費 10
			30. 負担金	2,348	日本水道協会(関西地方支部含む)会費 194 日本水道協会大阪府支部会費 21 河南水道協議会会費 85 関西水道水質協議会会費 2 安全運転管理者部会会費 5 庁舎維持管理負担金 2,041
			32. 保険料	2,000	自動車損害賠償責任保険 125 自動車損害賠償任意保険 145 水道施設等賠償責任保険 750

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					現金・小切手運送保険 80
					火災保険 900
			34. 諸 謝 金	10	講師等謝礼 10
			35. 公 祖 公 課	39	自動車重量税 39
			36. 雑 費	1,000	雑費 1,000
			37. 貸倒引当金繰入	666	貸倒引当金繰入額 666
			39. 報 酬	1,953	報酬 1,953
			40. 退職給付費	8,673	退職給付引当金繰入額 8,673
		6. 減価償却費		240,100	
			01. 減価償却費	240,100	建物減価償却費 7,026
					構築物減価償却費 232,330
					機械及び装置減価償却費 704
					工具・器具及び備品減価償却費 40
		7. 資産減耗費		2,050	
			01. 固定資産除却費	2,000	固定資産除却損 2,000
			02. たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費 50
		8. その他営業費用		20	
			01. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
			02. 雑 支 出	10	雑支出 10
	2. 営業外費用			50,285	
		1. 支払利息		35,521	
			01. 企業債利息	34,521	財務省 28,913
					地方公共団体金融機構 5,608
			02. 一時借入金利息	1,000	一時借入金利息 1,000
		2. 雑 支 出		1,510	
			01. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
			02. その他雑支出	1,500	その他雑支出 1,500
		3. 消費 税		13,254	
			01. 消 費 税	13,254	消費税及び地方消費税 13,254
	3. 特別損失			50	
		1. 固定資産売却損		50	
			01. 固定資産売却損	50	固定資産売却損 50
	4. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
			01. 予 備 費	1,000	予備費 1,000
水道事業費用合計				1,234,772	

平成31年度（2019年度）

大阪狭山市水道事業会計予算明細書

（資本的收入及び支出）

資本的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 資本的收入				千円 292,879	千円
	1. 企業債			246,800	
		1. 企業債		246,800	
			01. 企業債	246,800	老朽管整備事業 62,000 基幹管路整備事業受水管布設工事 47,600 基幹管路整備事業分水設置工事 10,000 中央監視制御設備等更新事業 127,200
	3. 工事負担金			1,105	
		1. 工事負担金		1,105	
			01. 工事負担金	1,105	受託工事負担金等 1,105
	4. 他会計負担金			7,620	
		1. 他会計負担金		7,620	
			01. 他会計負担金	7,620	配水管移設補償金 6,076 消火栓新設工事負担金 424 路面復旧工事負担金 1,120
	5. 分担金			37,344	
		1. 給水分担金		37,344	
			01. 給水分担金	37,344	給水分担金 37,344
	6. 固定資産売却代金			10	
		1. 固定資産売却代金		10	
			01. 車両売却代金	10	車両売却代金 10
資本的收入合計				292,879	

資本の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
1. 資本の支出				515,202	
	1. 建設改良費			406,592	
		1. 受託工事費		1,049	
			13. 工事請負費	840	配水管布設工事 840
			14. 材料費	209	配水管布設工事材料 209
		2. 他会計負担金 工事費		7,681	
			13. 工事請負費	6,918	配水管移設工事 5,500 消火栓新設工事 264 路面復旧工事 1,154
			14. 材料費	763	配水管移設工事材料 587 消火栓新設工事材料 176
		3. 送配水管等 設備改良費		321,698	
			13. 工事請負費	310,636	配水管布設替工事(起債対象事業) 56,988 受水管布設工事(起債対象事業) 55,000 水道施設工事(起債対象事業) 198,648
			14. 材料費	11,062	配水管布設替工事材料(起債対象事業) 11,062
		4. 事務費		76,164	
			01. 給料	9,529	給料 9,529
			02. 手当	8,906	扶養手当 756 管理職手当 840 地域手当 1,446 通勤手当 406 時間外勤務手当 444 期末手当 2,789 勤勉手当 1,985 児童手当 240
			03. 法定福利費	3,976	共済組合負担金 3,976
			04. 旅費	7	管内旅費 7
			06. 備消耗品費	55	事務用品 2 コンピューター用品 53
			07. 燃料費	88	ガソリン 88
			08. 印刷製本費	6	特殊サイズコピー 6
			09. 委託料	41,731	設計業務委託料(起債対象事業) 5,458 技術支援業務委託料(起債対象事業) 1,749 工事重点監理業務委託料(起債対象事業) 4,134 計画策定業務委託料 28,080 台帳整備業務委託料 2,310

資本的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			10. 修 繕 費	150	車両修理(車検含む) 150
			30. 負 担 金	11,716	大阪広域水道施設工事負担金 11,716
	2. 固定資産購入費			2,384	
		1. 工具、器具及 び 備 品		1,242	
			01. 工具、器具及 び 備 品	1,242	水質検査センター機器 1,242
		2. 機械及び装置		1,142	
			01. 量 水 器	1,142	量水器 1,142
	3. 企業債償還金			105,226	
		1. 企業債償還金		105,226	
			01. 企業債償還金	105,226	財務省 78,234 地方公共団体金融機構 26,992
	4. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
			01. 予 備 費	1,000	予備費 1,000
資本的支出合計				515,202	

平成31年度（2019年度）

大阪狭山市水道事業会計企業債償還金明細書

平成31年度(2019年度)大阪狭山市水道事業会計企業債償還金明細書

借入年度	借入先	利率	借入額	平成30年度 (2018年度)末 未償還額	平成31年度(2019年度) 償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
元(1989)	財務省	5.40	154,000,000	5,500,359	5,500,359	148,509	5,648,868	第2括
2(1990)	財務省	6.60	154,000,000	23,363,693	11,302,703	1,358,537	12,661,240	
3(1991)	金融機構	5.65	36,000,000	2,700,738	2,700,738	114,976	2,815,714	
3(1991)	財務省	5.50	154,000,000	31,158,988	9,828,163	1,580,441	11,408,604	
4(1992)	金融機構	4.50	57,000,000	7,576,275	3,703,863	299,727	4,003,590	
4(1992)	財務省	4.40	133,000,000	32,045,919	7,496,284	1,328,458	8,824,742	
5(1993)	金融機構	3.75	57,000,000	10,464,337	3,359,351	361,211	3,720,562	
5(1993)	財務省	3.65	133,000,000	36,971,264	6,869,239	1,287,335	8,156,574	
6(1994)	金融機構	4.70	57,000,000	14,724,294	3,428,667	652,223	4,080,890	
6(1994)	金融機構	4.75	38,000,000	9,852,426	2,292,469	441,087	2,733,556	
6(1994)	財務省	4.65	95,000,000	33,521,515	4,965,080	1,501,694	6,466,774	
7(1995)	金融機構	3.20	27,000,000	7,647,919	1,434,039	233,351	1,667,390	
7(1995)	金融機構	3.25	9,000,000	2,558,944	479,333	79,303	558,636	
7(1995)	財務省	3.40	54,000,000	19,932,250	2,567,709	656,055	3,223,764	
6(1994)	金融機構	4.70	24,000,000	6,199,703	1,443,650	274,620	1,718,270	配水管 整備
6(1994)	金融機構	4.75	8,000,000	2,074,195	482,625	92,861	575,486	
6(1994)	財務省	4.65	38,000,000	13,408,606	1,986,032	600,678	2,586,710	
7(1995)	金融機構	3.20	12,000,000	3,399,074	637,350	103,712	741,062	
7(1995)	金融機構	3.25	4,000,000	1,137,308	213,037	35,245	248,282	
7(1995)	財務省	3.40	24,000,000	8,858,778	1,141,204	291,580	1,432,784	
17(2005)	財務省	2.10	29,200,000	21,455,451	1,062,272	445,016	1,507,288	
17(2005)	金融機構	2.00	24,800,000	17,426,608	1,006,974	343,522	1,350,496	
18(2006)	財務省	2.10	38,800,000	29,891,627	1,382,331	620,505	2,002,836	
18(2006)	金融機構	2.15	31,200,000	23,270,219	1,232,867	493,717	1,726,584	
19(2007)	財務省	2.10	30,900,000	24,883,564	1,078,117	516,925	1,595,042	
19(2007)	金融機構	2.10	25,100,000	19,666,316	973,691	407,907	1,381,598	
20(2008)	財務省	1.90	71,200,000	59,518,236	2,471,844	1,119,160	3,591,004	
20(2008)	金融機構	1.90	50,800,000	41,554,379	1,956,359	780,285	2,736,644	
21(2009)	財務省	2.10	67,800,000	59,184,336	2,268,777	1,231,023	3,499,800	
21(2009)	金融機構	2.10	49,200,000	42,947,924	1,646,370	893,308	2,539,678	
22(2010)	財務省	1.90	47,000,000	42,460,988	1,571,136	799,330	2,370,466	
23(2011)	財務省	1.70	45,000,000	42,058,687	1,508,424	708,614	2,217,038	
24(2012)	財務省	1.50	54,600,000	52,785,101	1,842,226	784,892	2,627,118	
25(2013)	財務省	1.40	67,000,000	67,000,000	2,255,444	930,134	3,185,578	
26(2014)	財務省	1.20	100,000,000	100,000,000	0	1,200,000	1,200,000	
27(2015)	財務省	0.50	233,000,000	233,000,000	0	1,165,000	1,165,000	
28(2016)	財務省	0.60	140,300,000	140,300,000	0	841,800	841,800	
29(2017)	財務省	0.60	138,000,000	138,000,000	0	828,000	828,000	
30(2018)	財務省	2.00	206,800,000	206,800,000	0	4,136,000	4,136,000	
23(2011)	財務省	1.70	100,000,000	93,463,746	3,352,054	1,574,698	4,926,752	耐震化
24(2012)	財務省	1.50	105,000,000	101,509,809	3,542,740	1,509,412	5,052,152	
25(2013)	財務省	1.40	126,000,000	126,000,000	4,241,580	1,749,206	5,990,786	
合 計			3,049,700,000	1,956,273,576	105,225,101	34,520,057	139,745,158	

平成31年度（2019年度）

大阪狭山市水道事業会計たな卸資産購入限度額基礎資料

平成31年度（2019年度）大阪狭山市水道事業会計たな卸資産購入限度額基礎資料

款	項	目	節	予 定 額	備 考
				千円	
1. 水道事業費用	1. 営 業 費 用	2. 配水及び給水費	24. 材 料 費	3,289	配 水 材 料
		4. 業 務 費	19. 修 繕 費	5,548	水道メーター
1. 資 本 的 支 出	2. 固定資産購入費	2. 機械及び装置	01. 量 水 器	1,142	水道メーター
計				9,979	